

# 半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成13年 4月 1日  
至 平成13年 9月30日

株式会社 **ベクター**

(941390)

第14期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ベクター**

# 目 次

	頁
第14期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5 【研究開発活動】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	7
1 【主要な設備の状況】 .....	7
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【中間連結財務諸表等】 .....	12
2 【中間財務諸表等】 .....	13
第6 【提出会社の参考情報】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30
中間監査報告書	
前中間会計期間 .....	31
当中間会計期間 .....	33

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月6日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目17番12号

【電話番号】 (03)5984 - 1062

【連絡者の氏名】 取締役経理総務部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目17番12号

【電話番号】 (03)5984 - 1062

【連絡者の氏名】 取締役経理総務部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
営業収益 (千円)		317,104	519,878	367,357	754,675
経常利益又は 経常損失( ) (千円)		3,396	58,379	35,629	52,975
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)		414	32,214	27,865	27,346
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		975,752	975,752	635,752	975,752
発行済株式総数 (株)		22,900	22,900	7,300	22,900
純資産額 (千円)		2,329,146	2,385,388	1,223,708	2,355,810
総資産額 (千円)		2,490,438	2,649,673	1,350,488	2,586,589
1株当たり純資産額 (円)		101,709.43	104,165.44	167,631.30	102,873.82
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)		18.67	1,406.76	6,249.35	1,213.34
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)			1,395.84		1,204.47
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)		0	0	0	0
自己資本比率 (%)		93.5	90.0	90.6	91.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		10,991	71,031	76,029	77,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		183,565	65,176	226,039	136,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,104,000		953,399	1,104,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		2,235,653	2,282,935	959,079	2,277,080
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)		14 〔2〕	18 〔4〕	10 〔2〕	15 〔4〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 第12期は半期報告書を提出しておりません。
- 3 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 5 平成12年6月9日付をもって、無額面株式1株を3株に分割しております。  
なお、第13期中の1株当たり中間純損失は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について第12期及び第13期中は、ストック・オプションに係る新株引受権の残高はありますが、中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 平均臨時雇用者数は、パートタイマー人員のみを対象にしております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社の営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

携帯電話向けソフトウェアの需要増加が引き続き見込まれるため、携帯電話向けソフトウェアのダウンロードサービスを行う子会社スパイシー・ベクター株式会社(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

携帯電話向けソフトウェアのダウンロードサービスを行う下記の子会社(持分法非適用の非連結子会社)を新規に設立いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
スパイシー・ベクター 株式会社	東京都練馬区	10,000	携帯電話用アプリケーションソフトのポータルサイトの運営	60.0	役員の兼任 3名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	18〔4〕
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数(臨時従業員を除く)は、前事業年度末に比べ3名増員いたしましたが、これは業容の拡大に伴うものであります。

### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間(第14期中)におけるわが国経済は、昨年秋口より、米国経済の調整期入りをきっかけに輸出、民間設備投資が急減し、後退色が一段と強まってまいりました。このような経済環境下で当社のかかわるインターネット関連市場もパソコンの売行き不振などIT(情報技術)景気失速の渦に巻き込まれるかたちで相対的には高成長を維持しながらも、当中間期後半にかけて成長減速を余儀なくされました。

当中間期における営業収益は、インターネット広告関係は低調裡に推移しましたが、ソフトダウンロード販売事業の伸びに支えられて519百万円と前年同期比63.9%の増加となりました。

一方、当中間期の利益状況は、営業利益は57百万円と同87.0%の増加となり、経常利益は58百万円(前年同期は新株発行費及び上場関連費用28百万円を営業外費用として計上したうえで、3百万円の経常利益)を計上することとなりました。税引前純損益では特別損失として投資有価証券評価損1百万円を計上したうえで、56百万円の税引前中間純利益(前年同期は0百万円の税引前中間純利益)を計上、税引後純損益では32百万円の中間純利益(前年同期は0百万円の中間純損失)を計上することとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ダウンロード販売事業については、主力のプロレジサービス(ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの)が347百万円と前年同期に比べ121.0%の増加、販売件数で見ますと、108,215件と85.7%増加しております。販売件数の伸びに比べ販売金額の伸びが高くなったのは、平均販売単価が3,105円と前年同期に比べ20.5%上昇したことが寄与しております。

なお、当中間期におけるプロレジサービスに係るソフトウェア販売原価に占めるソフトバンク・コマース株式会社経由の仕入分の割合は44.5%と、前年同期の10.7%に比べ期を追って急増しており、当中間期末の平成13年9月の単月では、55.5%に達しております。

一方、シェアレジサービス(主として個人作者の提供によるもの)は、33百万円と前年同期に比べ43.0%の増加となりました。販売件数で見ますと、109,085件と前年同期に比べ25.4%増加しましたが、平均販売単価は1,834円と前年同期に比べ7.1%の上昇にとどまりました。

この結果、手数料収入ベースでは、当中間期はシェアレジサービスが33百万円に対して、プロレジサービスは76百万円と当該事業全体の69.3%(前年同期は60.9%)を占めるにいたしました。

(注) 営業収益の計上方法は、シェアレジサービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております)のみを計上しているのに対し、プロレジサービスは本体販売価格に利用者手数料を加えたものを営業収益として計上しております。

サイト広告販売事業については、当中間期の販売実績は、55百万円と前年同期に比べ2.5%の減少となりました。このうち、当社の運営するサイト上で広告スペースを販売するWeb広告が42百万円と前年同期に比べ15.1%の減少となりました。一方、当社の運営する会員制メールマガジン上で広告スペースを販売するメール広告は13百万円と前年同期に比べ87.5%の大幅な伸びとなりましたが、昨年11月に週1回から週2回発行に移行した効果によるものであります。

サイト広告販売事業は、広告自体がもともと不況の影響を強く受ける側面を持っていることに加え、バナー広告の広告効果を見極めようとする動きも一段と強まってきております。

広告サーバ運用受託事業については、当中間期の販売実績は、58百万円と前年同期に比べ15.1%の伸びとなりましたが、サイト広告販売事業と同様広告不況が響いております。

その他の事業については、当中間期は24百万円と前年同期に比べ14.1%の減少となりましたが、これは他社サイトへのコンテンツ情報提供料収入と並ぶ柱となっております広告サーバソフトのリース収入が減少したことが響いております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間において現金及び現金同等物は、5百万円の増加となりましたが、前年同期の1,276百万円の増加に比べ微増にとどまりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が56百万円(前年同期は0百万円)と大幅に増加したことを主因に71百万円の増加(前年同期は10百万円の減少)となり、キャッシュ残高の増加要因になりましたが、一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期は1,104百万円の株式発行による収入で同額増加したのに対し、当中間期は当該収入がなかった投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期は210百万円の定期預金引出による収入があったことを主因に183百万円増加したのに対し、当中間期は当該収入がなかったうえ投資有価証券取得による支出などで65百万円の減少となったなどの減少要因が強く働いたためであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

サイト広告販売事業については、広告代理店と年間契約を結び、1ヶ月当りの基本的な広告枠及び広告掲載ロイヤリティ単価を予め定めておき、月毎に受注しております。受注金額がそのまま販売金額となり、翌月に受注残として持ち越されることはありません。したがって、当該事項の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトダウンロード販売事業	381,561 (73.4)	110.8
うちプロレジサービス	347,646 (66.9)	121.0
うちシェアレジ・サービス	33,914 (6.5)	43.0
サイト広告販売事業	55,412 (10.7)	2.5
広告サーバ運用受託事業	58,564 (11.3)	15.1
その他の事業	24,341 (4.7)	14.1
合計	519,878(100.0)	63.9

- (注) 1 金額欄の( )内は、構成比を表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 輸出版売高はありません。  
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
(株)ビレッジセンターアド パーティズメント	52,308	16.5	46,907	9.0

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、携帯電話向けソフトウェアのダウンロードサービスを行う子会社スパイシー・ベクター株式会社(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました。これはパソコン向け、携帯情報端末(PDA)向けに加えて新たに対象機種種の拡大をはかることを目的にしております。今後も利用者の利便性を高め、質的、量的の両面からサービスの向上をめざして取り組みを行っていく所存であります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間会計期間に完了したものではありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	87,600
計	87,600

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月6日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	22,900	22,900	株式会社大阪証券取引所 (ナスダック・ジャパン)
計	22,900	22,900	

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月30日		22,900		975,752		1,364,750

(注) 商法第280条ノ19の規定に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額、発行予定期間については、以下のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価額	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価額	資本 組入額	発行予定期間
平成12年 1月7日	93株 3	1株につき 100,000円	1株につき 50,000円	1	93株 3	1株につき 100,000円	1株につき 50,000円	1
平成12年 6月9日	102株	1株につき 100,000円	1株につき 50,000円	2	102株	1株につき 100,000円	1株につき 50,000円	2
平成13年 6月22日	106株	1株につき 1,250,000 円	625,000円	4	106株	1株につき 1,250,000 円	1株につき 625,000円	4

- 1 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。
- 2 平成14年6月10日から平成22年1月7日までとしております。
- 3 平成12年6月9日付にて実施いたしました株式分割(1株を3株に分割)に伴う調整を、新株発行予定残数、発行価額、資本組入額についてそれぞれ行っておりますが、うち新株発行予定残数は、退職による新株引受権の喪失(従業員1名)により、当初付与株数が33株から31株になり、93株に調整されております。
- 4 平成15年6月23日から平成23年6月22日までとしております。

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24 1	10,200	44.54
梶 並 伸 博	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	6,070	26.51
ヤフー株式会社	東京都港区北青山3 6 7	3,000	13.10
梶 並 京 子	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	1,370	5.98
梶 並 千 春	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	600	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 1 1	61	0.27
宮 一 良 彦	東京都練馬区氷川台4 39 25 207	60	0.26
井 上 雅 博	東京都港区西麻布3 4 1 503	60	0.26
小 林 稔 忠	東京都文京区小石川2 19 2 502	60	0.26
堀 内 勝 郎	神奈川県横浜市神奈川区栗田谷42 55	58	0.25
計		21,539	94.06

(注) 1 ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社は、平成13年7月1日付にて旧ソフトバンク・イーコマース株式会社が商号変更したものであります。

2 梶並伸博、梶並京子、梶並千春の3名の住所は、当半期報告書提出日現在東京都渋谷区大山町39-15に変更されております。

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年9月30日現在			
議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
		22,900	

(注) 「議決権のある株式数(その他)」欄については、証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,850,000	1,750,000	1,380,000	1,180,000	955,000	800,000
最低(円)	1,490,000	1,400,000	1,070,000	910,000	790,000	680,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動は、次のとおりであります。

### 役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (編成部長兼広告部長)	取締役 (編成部長)	赤 塚 正	平成13年10月26日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となりました。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.4%
剰余金基準	1.7%

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,235,653		2,282,935		2,277,080	
2 売掛金		101,791		138,174		121,718	
3 有価証券				999		998	
4 製品		627				625	
5 前払費用		5,336		4,381		4,532	
6 繰延税金資産		18,300		4,304		579	
7 未収入金		52,583		53,457		66,571	
8 その他の 流動資産		157		351		100	
貸倒引当金		448		365		538	
流動資産合計		2,414,002	96.9	2,484,239	93.8	2,471,667	95.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,483		1,272		1,369	
(2) 車両運搬具		3,179		2,165		2,576	
(3) 器具備品		7,171		34,305		31,018	
有形固定資産 合計		11,834	0.5	37,743	1.4	34,964	1.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェ ア		4,551		14,123		3,479	
(2) ソフトウェ ア仮勘定						5,250	
(3) その他の無 形固定資産		908		1,133		1,146	
無形固定資産 合計		5,459	0.2	15,257	0.6	9,875	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		44,327		91,258		55,140	
(2) 関係会社株 式				6,000			
(3) 長期前払費 用		362		521		491	
(4) 敷金		14,450		14,450		14,450	
(5) 繰延税金資 産				203			
投資その他の 資産合計		59,140	2.4	112,433	4.2	70,081	2.7
固定資産合計		76,435	3.1	165,434	6.2	114,921	4.4
資産合計		2,490,438	100.0	2,649,673	100.0	2,586,589	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	61,061		107,432		84,063	
2	未払金	11,183		12,948		19,137	
3	未払費用	3,868		4,386		5,100	
4	未払法人税等	475		29,209		2,878	
5	未払消費税等	3,348		4,921		6,628	
6	前受金	105		3,399		3,016	
7	預り金	73,862		93,572		101,902	
8	賞与引当金	4,303		6,239		4,874	
	流動負債合計		158,207 6.4		262,109 9.9		227,601 8.8
<b>固定負債</b>							
1	繰延税金負債	1,569				1,347	
2	退職給付引当金	1,515		2,174		1,829	
	固定負債合計		3,084 0.1		2,174 0.1		3,176 0.1
	負債合計		161,291 6.5		264,284 10.0		230,778 8.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	資本金	975,752	39.2	975,752	36.8	975,752	37.7
	資本準備金	1,364,750	54.8	1,364,750	51.5	1,364,750	52.8
	利益準備金	750	0.0	750	0.0	750	0.0
<b>その他の剰余金 又は欠損金</b>							
1	任意積立金						
	特別償却準備金	1,435		2,267		1,435	
2	中間(当期) 未処分利益 又は中間未処理 損失( )	15,392		43,749		12,367	
	その他の剰余金 又は欠損金( ) 合計		13,957 0.6		46,017 1.7		13,802 0.5
	その他有価証券 評価差額金	1,851	0.1	1,880	0.1	755	0.0
	資本合計	2,329,146	93.5	2,385,388	90.0	2,355,810	91.1
	負債・資本合計	2,490,438	100.0	2,649,673	100.0	2,586,589	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		317,104	100.0	519,878	100.0	754,675	100.0
営業費用	1	286,261	90.3	462,190	88.9	677,319	89.7
営業利益		30,842	9.7	57,688	11.1	77,355	10.3
営業外収益	2	915	0.3	1,429	0.3	5,020	0.7
営業外費用	3	28,362	8.9	737	0.1	29,400	3.9
経常利益		3,396	1.1	58,379	11.2	52,975	7.0
特別利益				173	0.0		
特別損失	4	2,909	0.9	1,747	0.3	3,272	0.4
税引前中間 (当期)純利益		486	0.2	56,805	10.9	49,703	6.6
法人税、住民税 及び事業税		475		29,318		3,638	
法人税等調整額		425	900	4,728	24,590	18,718	22,356
中間(当期) 純利益又は 中間純損失( )		414	0.1	32,214	6.2	27,346	3.6
前期繰越利益 又は前期繰越 損失( )		14,978		11,535		14,978	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失 ( )		15,392		43,749		12,367	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税引前中間(当期)純利益		486	56,805	49,703
2 減価償却費		3,757	9,531	9,647
3 長期前払費用償却額		113	153	348
4 貸倒引当金の増加額		42	173	132
5 退職給与引当金の減少額 ( )		1,201		1,201
6 退職給付引当金の増加額		1,515	345	1,829
7 賞与引当金の増加額		512	1,365	1,083
8 受取利息及び受取配当金		386	550	3,804
9 投資有価証券評価損			1,747	
10 売上債権の増加額( )		48,881	2,958	79,885
11 たな卸資産の減少額		6	625	8
12 その他の流動資産の増加額 ( )		1,198	100	1,983
13 仕入債務の増加額		25,350	23,369	48,352
14 預り金の増加額		3,577	8,329	31,616
15 未払金の増加額		1,108	6,188	6,844
16 未払消費税等の減少額( )		2,629	1,457	5,910
17 その他の流動負債の増加額		1,892	713	3,125
小計		10,495	73,470	75,694
18 利息及び配当金の受取額		386	548	3,803
19 法人税等の支払額		881	2,988	1,565
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		<b>10,991</b>	<b>71,031</b>	<b>77,933</b>
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の引出による収入		210,024		210,024
2 有価証券の取得による支出				997
3 有形固定資産の取得による 支出		484	10,442	28,140
4 無形固定資産の取得による 支出			7,500	5,779
5 投資有価証券の取得による 支出		25,601	47,050	38,303
6 長期前払費用の取得による 支出		373	184	736
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		<b>183,565</b>	<b>65,176</b>	<b>136,067</b>

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,104,000		1,104,000
財務活動による キャッシュ・フロー		1,104,000		1,104,000
現金及び現金同等物の増加額		1,276,574	5,855	1,318,000
現金及び現金同等物の 期首残高		959,079	2,277,080	959,079
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,235,653	2,282,935	2,277,080

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (耐用年数の変更) 器具備品のうち電子計算機等については、当中間会計期間から平成13年度の税制改正により、耐用年数の短縮(一部の機器については延長)を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、594千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異は、ありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異は、ありません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 12,440千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 24,629千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 16,966千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 営業費用のうち主なもの ソフトウェア 120,399千円 販売原価 原稿料 2,273 広告宣伝費 300 支払手数料 20,570 役員報酬 17,856 給与手当・賞与 50,720 福利厚生費 6,974 業務委託費 3,706 通信費 9,170 減価償却費 3,757 保守修理費 3,138 地代家賃 8,070 賃借料 11,468	1 営業費用のうち主なもの ソフトウェア 270,925千円 販売原価 原稿料 3,853 広告宣伝費 6,332 支払手数料 24,011 役員報酬 18,006 給与手当・賞与 64,617 福利厚生費 9,195 業務委託費 262 通信費 16,760 減価償却費 9,531 保守修理費 2,880 地代家賃 8,070 賃借料 5,340	1 営業費用のうち主なもの ソフトウェア 326,093千円 販売原価 原稿料 4,544 広告宣伝費 1,000 支払手数料 51,498 役員報酬 35,712 給与手当・賞与 112,820 福利厚生費 16,287 業務委託費 4,020 通信費 21,038 減価償却費 9,647 保守修理費 6,451 地代家賃 16,140 賃借料 21,224
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 378千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 550千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,784千円
3 営業外費用のうち主なもの 上場関連費用 16,060千円 新株発行費 12,299	3 営業外費用のうち主なもの 製品評価損 625千円	3 営業外費用のうち主なもの 上場関連費用 17,098千円 新株発行費 12,299
4 特別損失 書籍事業 撤退損 2,909千円	4 特別損失 投資有価証券 評価損 1,747千円	4 特別損失 書籍事業 撤退損 3,272千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,117千円 無形固定資産 1,640	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,663千円 無形固定資産 1,868	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,643千円 無形固定資産 3,003





(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	6,135	9,327	3,192
計	6,135	9,327	3,192

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,000
計	35,000

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	4,589	2,708	1,880
計	4,589	2,708	1,880

(注) 株式1銘柄につき減損処理(1,747千円)を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	999
計	999
(2) 子会社株式	6,000
(3) その他有価証券	
非上場株式	88,550
計	88,550

前事業年度末(平成13年 3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	6,337	7,640	1,303
計	6,337	7,640	1,303

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	998
計	998
(2) その他有価証券	
非上場株式	47,500
計	47,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり 純資産額 101,709円43銭	1株当たり 純資産額 104,165円44銭	1株当たり 純資産額 102,873円82銭
1株当たり 中間純損失 18円67銭	1株当たり 中間純利益 1,406円76銭	1株当たり 当期純利益 1,213円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、ストックオプションに係る新株引受権の残高はありますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,395円84銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,204円47銭

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>1 平成13年10月26日開催の取締役会において、自社営業によりサイト広告販売事業を強化するため、平成13年12月31日をもって(株)ビレッジセンターアドパートナーズとの「パナー広告販売に関する業務提携(代理店契約)」を終了することを決議しております。</p> <p>これに伴う営業活動に及ぼす影響については、広告部を新設し自社営業体制を敷き営業力を増強することから限定的と予測しておりますが、新体制が軌道に乗るまでに時間を要することも考えられ、その場合にはある程度の影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>2 平成13年11月16日開催の取締役会において次のとおり株式の分割を行うことを決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的 流動性の向上及び株式投資金額の引き下げによる個人投資家の増加を図るため。</p> <p>2 株式分割の概要 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成13年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p>	<p>1 平成13年 6月22日開催の第13期定時株主総会において商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、次のとおり新株引受権を付与することを決議しております。</p> <p>1 発行する株式の種類 無額面普通株式</p> <p>2 付与対象者及び対象株式数 当社取締役7名、従業員18名に対して106株を上限とする。</p> <p>3 権利行使期間 平成15年 6月23日より平成23年 6月22日まで</p> <p>4 その他 平成13年 7月26日付にて1株当たり発行価格1,250,000円等を条件に付与契約を締結しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(2) 分割の方法 平成14年 2月20日付をも って、平成13年12月31日 (ただし、名義書換代理 人の休業日につき、実質 上は平成13年12月28日) 最終の株主名簿及び実質 株主名簿に記載された株 主の所有株式数を、1株 につき3株の割合をもっ て分割する。</p> <p>3 配当起算日 平成13年10月 1日</p> <p>4 その他 今回の株式分割に伴い、新 株引受権の権利行使に係る 必要な調整を行う。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |                          |
|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第13期) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類<br>新株引受権付与<br>(その他の者に対<br>する割当)に係る<br>もの |                |                             | 平成13年7月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書<br>の訂正届出書<br>(2)の有価証券届<br>出書に係る訂正届<br>出書             |                |                             | 平成13年7月26日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成12年12月1日

株式会社 ベクター

代表取締役社長 梶 並 伸 博 殿

## 監査法人太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 山 秀 廣 印

関与社員 公認会計士 岡 崎 芳 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベクターの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月3日

株式会社 ベクター

代表取締役社長 梶 並 伸 博 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 山 秀 廣 印

関与社員 公認会計士 岡 崎 芳 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベクターの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

